

## ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

### 次世代の金融サービスが大きく世界を変えていく

#### ～国・地域別フィンテック事情 第2回・・・米国編:革新的なフィンテック企業が生まれる国～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2018年8月29日

### お伝えしたいポイント

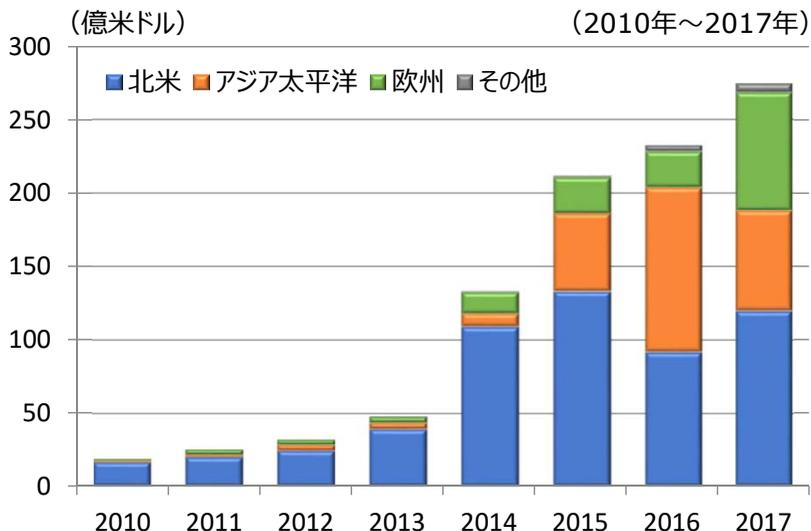
- **米国はシリコンバレーをはじめ、事業立ち上げに優れた環境を有し、革新的なフィンテック企業を数多く輩出**
- **既存金融機関はテクノロジー投資やフィンテック企業との協働を通して業務の効率化や新たなサービスの提供を追求**

### 世界のフィンテックをリードする米国のフィンテック市場

アクセンチュアの最新調査によれば、世界のフィンテック・ベンチャー企業への投資額は2017年に274億米ドルに達し過去最高を更新しています。そのうち、米国への投資は113億米ドルで全体の40%を超えています。また2010年から2017年の世界累計977億米ドルのうち、米国の割合は50%を超えています。米国のフィンテック・ベンチャー企業は、預金、融資、送金・決済業務など従来の銀行業務に加え、トレーディングや資産運用、保険業務など多岐にわたり新しいサービスを提供しています。その内、決済や融資業務にかかわる企業への投資が過半を占めています。

フィンテックを国策として推進する国が多い中、米国は政府としての明確な政策はないものの、金融危機以前からシリコンバレーではすでにフィンテックの革新的技術の開発が行われ、スタートアップ・エコシステムと呼ばれる事業立ち上げに優れた環境が整っていました。ベンチャー企業は既存金融機関の業務に食い込みつつ、これまで金融サービスを受けることが難しかった小規模事業者向けの領域などにも進出しています。一方、既存の金融機関は信用力と顧客力を活かしつつ、フィンテックを取り入れて自ら改革を行い収益力を高めようとしています。

### 世界のフィンテック・ベンチャー企業への投資動向 (地域別)



(出所) アクセンチュアによるCB Insightsのデータ分析をもとにアクサIM作成

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ニューヨークも新たなフィンテック・ベンチャーの中心地に

これまでの新しいテクノロジーの開発は、事業の立ち上げに優れた環境が確立している米国西海岸のシリコンバレーが中心でした。しかし、現在ではシリコンバレーの他にもニューヨーク市がアクセントゥア社と協働して地域の活性化のために基金を設立し、新しいフィンテック企業を後押ししています。金融の中心地であるニューヨークには多くの人材がいたことから、今やシリコンバレーに並ぶフィンテック・ベンチャーの中心地になっています。

## 従来の金融機関に新しいフィンテックを認識させた決済分野

米国のフィンテック関連企業への投資で多くを占めるキャッシュレス決済と融資のうち、決済分野はフィンテックの可能性を最初に世に知らしめた分野です。

キャッシュレス決済の大きな動きを作ったのは、ツイッター(Twitter)の共同設立者ジャック・ドーシー氏が2009年に創業したスクエア(Square)のカード決済代行サービスです。従来はカード決済に必要な専用端末を店舗に設置する必要があり、導入手続きの煩雑さやコストなど必ずしも使い勝手の良いものではありませんでした。一方、スクエアのサービスはスマートフォンを使って行う為、店舗への導入が簡単かつ安価であり、更にはスクエアを導入した店舗は無料のPOS機能（販売・在庫管理などを行うための情報管理システム）を使えることも大きなメリットになり、米国では小規模事業者を中心に急成長しました。このことは、従来の金融機関に大きな衝撃を与えました。

また、1998年に設立されたインターネット決済サービス会社のペイパル(PayPal)は、2002年にネット通販大手のイーベイ(eBay)に買収されましたが、2015年に再び独立した後、同社のインターネット決済はイーベイ以外でも利用が広がっています。また、他のフィンテック企業を買収してサービスの幅を広げています。2013年に傘下に入れたヴェンモ(Venmo)は個人間のお金のやり取りをスマートフォンで行えるサービスを提供しています。更に、ペイパルは、スウェーデンのアイゼトル(iZettle)を2018年5月に22億米ドルで買収し、実店舗での決済サービスの分野にも進出しました。



※上記はイメージです

上記の2社を含む米国企業の多くは、ビジネス先行者の強みを生かして、米国のみならずグローバルにビジネスを広げています。

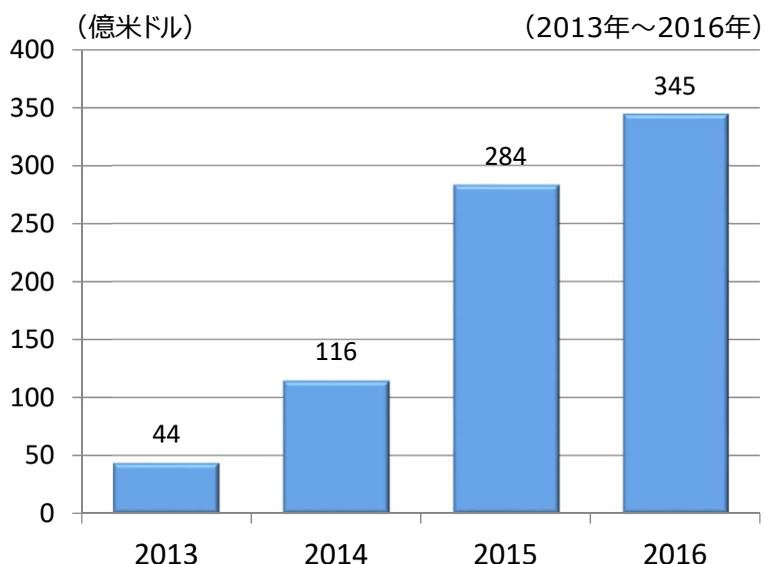
## 迅速な融資でサービスを拡大

スクエアやペイパルは決済サービスのみならず、決済サービスの顧客である小規模事業者向けに融資サービスも提供しています。融資には、借り手の信用度が重要になるため、従来の金融機関では信用力の審査に書類の提出や審査機関を通すなど煩雑な手続きが必要です。また、小規模事業者は財務データが不十分であるため、金融機関がこれまで比較的融資をしにくかった領域でした。一方、フィンテック企業はビッグデータを活用し、様々な決済や取引の履歴などを分析して信用力を審査し、迅速に融資を実行するため、小規模事業者向け融資などの領域にも事業を広げることが可能になりました。テクノロジーを活用したこのような新たな形態の融資はオルタナティブ・レンディングと呼ばれており、近年、市場規模が拡大しています。2009年に設立されたカベージ(Kabbage)は大手銀行からの融資を受けることが難しい小規模事業者向けに1年未満の融資を行っています。企業からはオンラインによって申込みを受け、審査は早ければ10分もかからずに終了し、翌日には融資が実行されます。審査においては、売上や取引関連データ、SNSなどの情報を人工知能を使って分析し、企業の信用力を算出します。従来の金融機関には無い、迅速なサービスを提供しています。同様に迅速な与信サービスを行うオンデック(OnDeck)は、2014年に上場しました。

一方、借り手と投資家とをネットでマッチングさせ資金貸借を実行させるプラットフォームを提供するP2P（個人間）レンディングにも多くのフィンテック企業が参入しています。2014年に上場を果たしたレンディングクラブ(Lending Club)は、投資したい個人投資家から資金を集め、融資を受けたい中小企業や個人に資金を提供するサービスを行います。融資の実行は、提携先の銀行が行う為、レンディングクラブは銀行ライセンスを必要としませんが、与信者の信用度をクレジット履歴などをもとに判断し、カードローンや消費者金融よりも低い利率を設定してサービスを提供しています。

こうしたオルタナティブ・レンディング関連企業は、既存の金融機関が手掛けてこなかった新たな市場を開拓し、サービスを広げています。

## 米国のオルタナティブ・レンディング\*市場規模



\* 様々な決済や取引の履歴などのデータを活用した新たな融資形態。

(出所) ケンブリッジ大学ジャッジ・ビジネス・スクール「2017 The Americas Alternative Finance Industry Report」等のデータを元にアクサIM作成

## フィンテックによる新しいサービスに対応する既存の金融機関の戦略

JPモルガン・チェースのダイモンCEOは2015年の春に株主に向けたレターの中で、「Silicon Valley is coming (シリコンバレーがやってきた)」と述べ、機動性が高く顧客のニーズに沿った融資サービスや支払いサービスを提供するベンチャー企業に対する脅威を率直に認めました。業務分野を侵食されていく危機感を背景にデジタル化を推進する既存金融機関は、当初、フィンテック企業と競合する姿勢を強く示していました。しかし最近では、戦略的にフィンテック企業と協働して新たな技術を取り込み、顧客の利便性を高め、新たなサービスを提供して成長していこうとしています。フィンテック企業においても、既存の大手金融機関が確立している信用や顧客基盤を活用することが可能となることから、既存の金融機関とフィンテックのベンチャー企業がWin-Winの関係を築き、互いに発展しようとする動きが進んでいます。

シティバンクは、自らの金融サービスの外部への開放（オープンAPI\*）にいち早く着手した金融機関のひとつです。2016年にはAPIデベロッパー・ハブの立ち上げを発表し、フィンテック企業などの外部の開発者と連携し、革新的なソリューションを迅速に生み出すためのプラットフォームを提供しています。また、ゴールドマンサックスは、マーカス(Marcus)を通じて、オンライン融資事業に参入しました。JPモルガンは、モバイルバンキングアプリのFinnを立ち上げ、ミレニアル世代（2000年以降に成人や社会人になる1980年以降生まれの若者世代）向けのサービスを開始する一方、中小企業向け融資では、2015年にOnDeckと戦略的な提携を結びました。この提携は、JPモルガンの顧客のキャッシュフロー情報などへのアクセスにより、与信モデルの精度向上を図ることができるOnDeckと、中小企業向け融資のデジタル化を迅速に進めることができるJPモルガンの双方にとってメリットのあるものです。

\* オープンAPI: APIはアプリケーション・プログラミング・インターフェイスの略。銀行送金、P2P支払などの特定のサービス機能のプログラムに外部からアクセスして利用できるようにするための仕組み。

## フィンテックをめぐる法規制の改革に向けて

新しいテクノロジーが金融市場を利便性の高いものへ作り変えていく一方で、複数のIT関連企業がフィンテックの業界団体を作り、商業における金融サービスの革新を促すためのロビー活動（特定の要望を実現するため、企業や業界が政府の政策に影響を及ぼすことを目的として行う活動）を行っています。また、金融制度面について、米国財務省が米国の経済成長のため、金融分野での技術革新を支え促進するようフィンテック分野の規制改革を提言しています。

米国では、新興企業が世界をリードする革新性の高い技術を生み出し、顧客中心の新しい金融サービスを切り開き、事業領域を広げる一方で、既存の金融機関も新しいフィンテック技術を取り入れながら顧客重視のサービスを充実させ、これからの成長に向けて取り組んでいます。

## 関連の保有銘柄例（2018年7月末時点）

### ■ ペイパル・ホールディングス（アメリカ／情報技術）

オンライン決済サービス会社。消費者と販売業者向けにデジタルおよびモバイル決済用の技術プラットフォームを提供し、オンライン決済ソリューションを手掛け、世界各地で事業を展開しています。

### ■ スクエア（アメリカ／情報技術）

モバイル決済ソリューション会社。電子領収書、在庫、販売報告用のPOS（販売時点情報管理）ソフトウェアの開発のほか、分析とフィードバックも提供しています。

### ■ シティグループ（アメリカ／金融）

総合金融サービス持株会社。消費者・法人顧客に多様な金融サービスを世界各地で提供しています。

## ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。  
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

##### 為替ヘッジあり

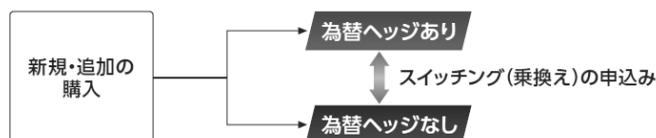
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。  
(注)一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

##### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

### スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

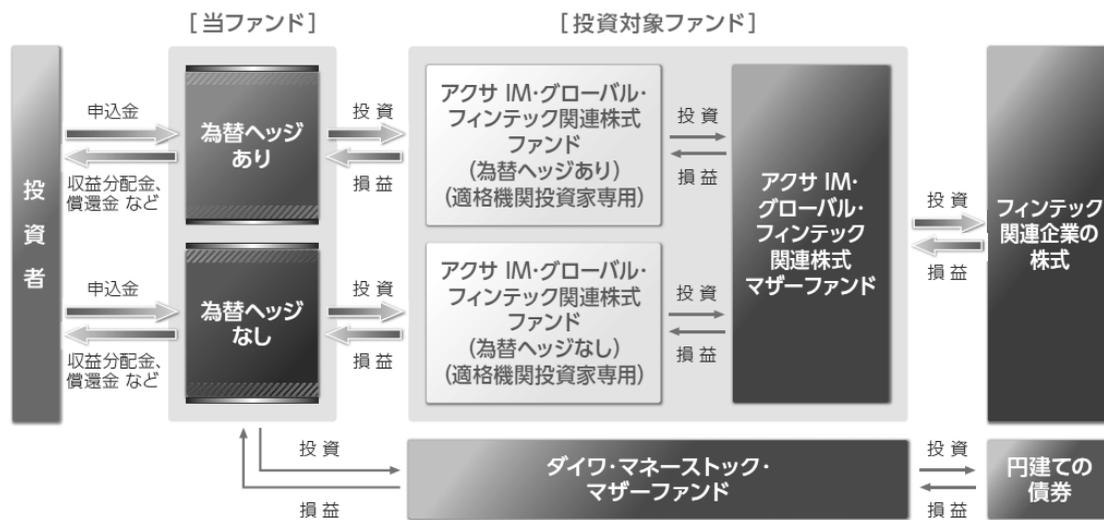


## ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり): 為替ヘッジあり  
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし): 為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用      |   |   |
|---------------------|---|---|
|                     | 料率等   | 費用の内容   |
| 購入時手数料              | 販売会社が別に定める率<br>(上限) <b>3.24%(税抜 3.0%)</b><br>スイッチング(乗換え)による<br>購入時の申込手数料については、<br>販売会社にお問合わせください。 | 購入時の商品説明または商品情報の提供、<br>投資情報の提供、取引執行等の対価です。  |
| 信託財産留保額             | ありません。  | —   |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |   |   |
|                     | 料率等   | 費用の内容   |
| 運用管理費用<br>(信託報酬)    | <b>年率 1.2096%</b><br><b>(税抜 1.12%)</b>  | 運用管理費用の総額は、毎日、<br>信託財産の純資産総額に対して<br>左記の率を乗じて得た額とします。  |
| 投資対象とする<br>投資信託証券   | 年率 0.56268%<br>(税抜 0.521%)  | 投資対象ファンドにおける運用<br>管理費用等です。  |
| 実質的に負担する<br>運用管理費用  | <b>年率 1.77228% (税込) 程度</b>  |   |
| その他の費用・<br>手数料      | (注)   | 監査報酬、有価証券売買時の<br>売買委託手数料、先物取引・<br>オプション取引等に要する費用、<br>資産を外国で保管する場合の<br>費用等を信託財産でご負担<br>いただきます。 |

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

**大和証券**  
Daiva Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**  
Daiva Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会